

平成27年度私立大学関係政府予算に関する要望

日本私立大学団体連合会
日本私立短期大学協会
日本私立高等専門学校協会

私立大学等の充実発展による高等教育の振興こそ、 わが国の再生と次代を拓く原動力

- 大学教育の質的転換と基盤整備のための公財政支出の大幅拡充
- 大学教育にかかる教育費の経済的負担軽減のための措置の拡充
- 私立大学等の健全な発達と経営基盤強化のための基盤助成の拡充
- 学生の生命を守るための耐震化促進に対する支援の拡充

〔重点要望事項(私学助成関係)〕

私立大学等に対する基盤的経費等の拡充

私立大学等経常費補助金をはじめとする基盤的経費は、私立大学等の教育研究基盤の充実のみならず、①教育条件の維持・向上、並びに、②学生の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、③経営の健全性を高め、国の成長・発展を確固たるものとするための経費です。知識基盤社会における幅広い国民の高等教育へのニーズに応えるため、私立大学の永続性と健全性を担保するための基盤的経費等に対する支援の拡充は不可欠であり、その実現は国民の願いです。

1. 私立大学等経常費補助 (平成26年度予算額 3,183億9,900万円)

平成27年度概算要求額 3,303億3,900万円 【ほか、復興特別会計 35億円】

(内訳)	一般補助	2,819億 200万円	(平成26年度予算額 2,762億 200万円)
	特別補助	484億3,700万円	(平成26年度予算額 421億9,700万円)

2. 私立大学等教育研究装置・施設整備費補助 (耐震改築・耐震補強を含む)

(平成26年度予算額 63億2,700万円)

平成27年度概算要求額 579億8,100万円 【ほか、復興特別会計 100億円】

(内訳)	耐震化等促進(大学・高校等を含む)	500億 8,100万円	(平成26年度予算額 61億2,700万円)
	教育研究装置等(大学・高校等を含む)	79億円	(平成26年度予算額 2億 100万円)

3. 私立大学等研究設備整備費等補助 (平成26年度予算額 2億7,200万円)

平成27年度概算要求額 5億4,800万円

4. 私立学校施設高度化推進事業費補助 (平成26年度予算額 17億8,100万円)

平成27年度概算要求額 15億5,100万円

※ 以上のほか、私立大学等関係予算の実現を要望する。

私立大学施設の耐震化促進の支援強化について (耐震改築事業及び耐震補強事業の拡充)

日本私立大学団体連合会
日本私立短期大学協会
日本私立高等専門学校協会

私立大学施設は、学生等の教育研究の場であるとともに、東日本大震災からの教訓を踏まえ、非常災害時には避難住民の受け入れや地域の復旧・復興を支えるなど、地域の防災拠点として重要な役割を果たしている。

また、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害に備えるため、私立大学施設の耐震化を一層加速し、防災拠点機能の強化を図ることが喫緊の極めて重要な課題である。

1. 耐震化促進に対する支援の拡充

- 平成26年度予算において、新たに耐震改築事業に対し支援制度が創設されたが、国立大学の耐震化は平成27年度にも完了予定であるのに対し、私立大学の耐震化率は約84%にとどまっており、さらに耐震化率の格差が拡大する見込み。
- 国立と私立との間で学生の生命に差はない、ともにわが国の将来を担う重要な人材である。学生の安全・安心な教育研究環境を早期に確保するため、私立大学施設の耐震化を加速し、耐震改築事業（建替え）及び耐震補強事業に対する財政支援の拡充が不可欠。

**平成27年度概算要求額 500億円（改築450億円、補強50億円）
(ほか 復興特別会計 100億円)**

[小・中・高校等～大学等の今後予想される需要額 約2千～3千億円]

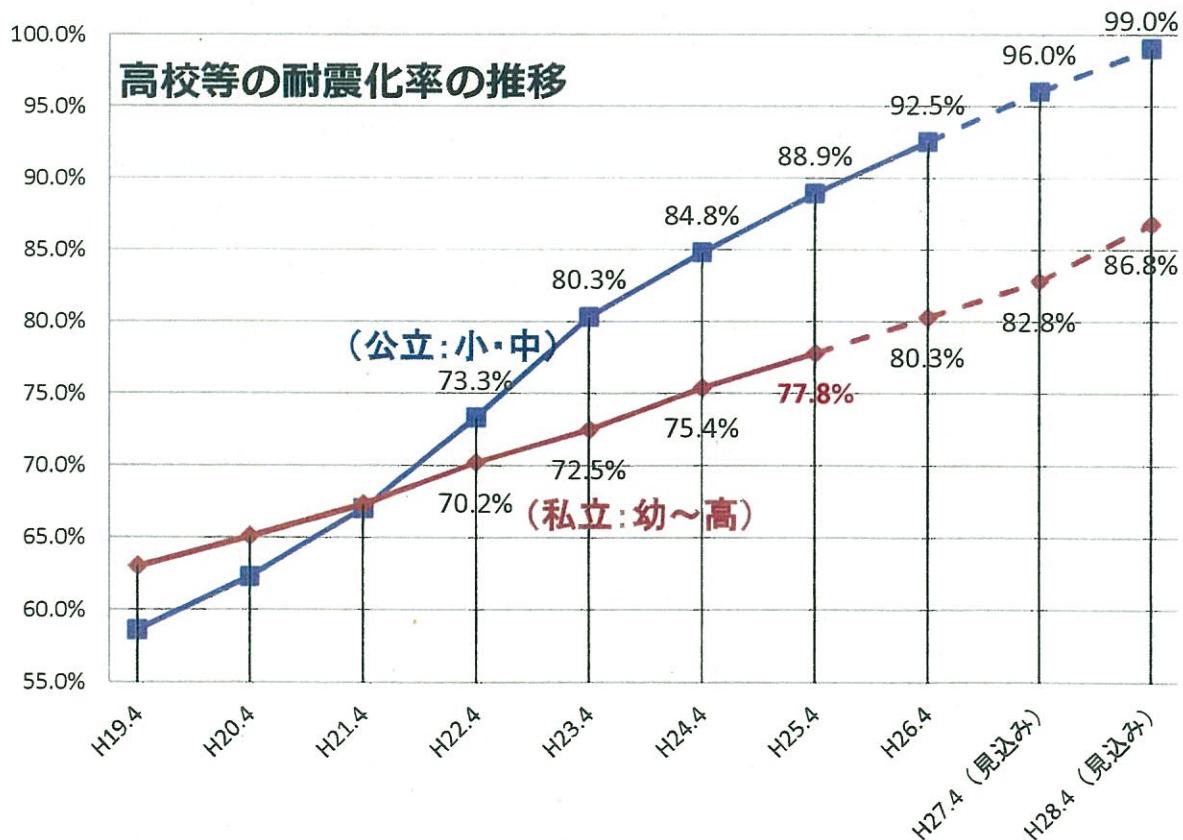
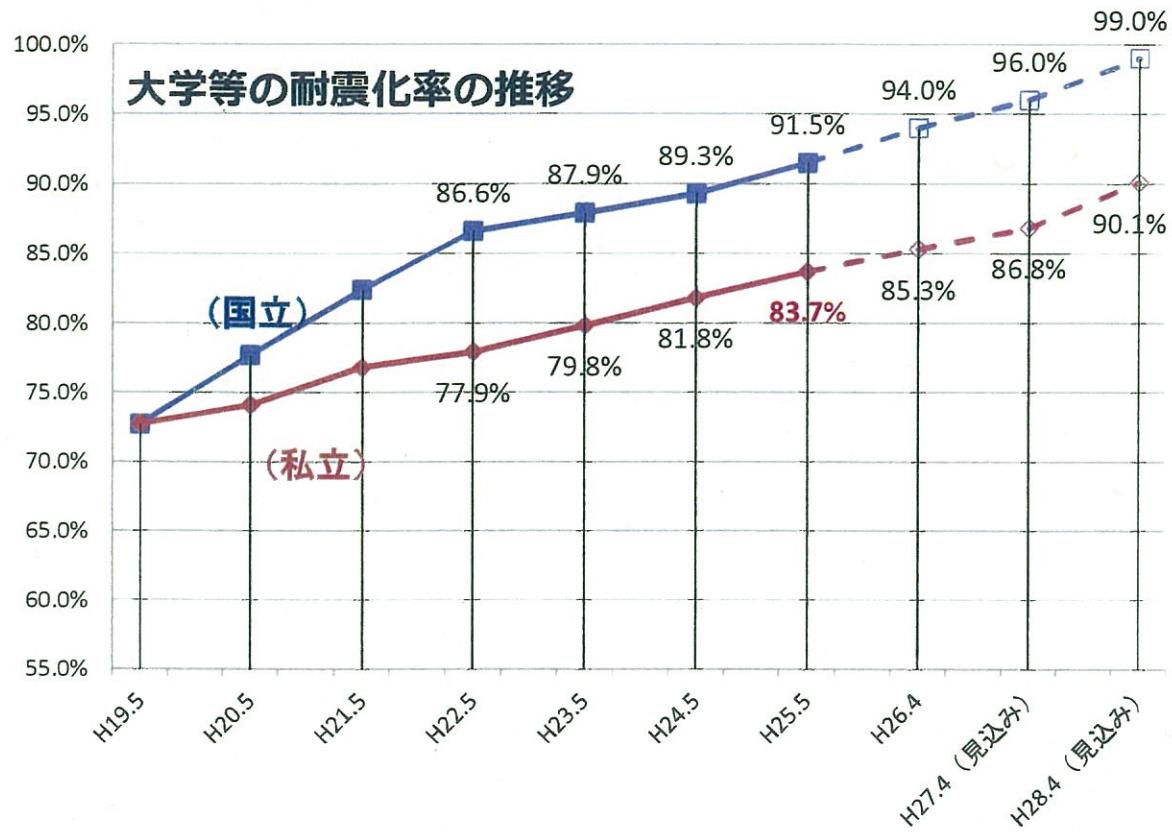
2. 地域の防災拠点としての機能強化に対する支援の拡充

- 私立大学は、地域におけるコミュニティの拠点として、災害発生時には避難住民や帰宅困難者等の受け入れを行うなど、地域の防災拠点として重要な役割を果たしている。
- このため、天井材などの非構造部材の耐震化対策、備蓄倉庫や自家発電設備等の防災施設等の整備とともに、防災拠点機能の強化に対する支援の拡充が不可欠。

私立大学施設の耐震化事業に対する補助制度

区分	国立大学	私立大学
耐震改築事業 (建替え)	100%	50% (2分の1以内×調整率)
耐震補強事業	100%	50% (2分の1以内)

学校施設の耐震化率の推移



(備考) 文部科学省資料